

中央調査報

(主な内容)

- 調査からみた、顕在化する
気候変動リスク認知 1
- 告知板..... 6

調査からみた、顕在化する気候変動リスク認知

国立研究開発法人 国立環境研究所
 社会環境システム研究センター
 青柳 みどり

1. はじめに

今年(2020年)、新政権はその所信表明演説で、重要項目の一つに気候変動対策を挙げた。その後、次々と具体的な施策を打ち出している。担当大臣らの強力な後押しがあったと首相自ら述べているが、それだけではなく、ここ数年、かつてない規模の自然災害による被害が連続していること、その災害の強大化の一つの要因として気候変動が深く関わっていることを多くの信頼できる科学的な知見が明らかにしていることなどがある。本稿では、上記に加えて国民の「実感」もまた、そのような政策を後押ししていることを、これまでの調査結果を基に述べたい。

気候変動は、過去、懐疑的な見方をする人々などもあり、国内ではなかなか政策の主要課題にはなりにくかった。しかし、国際的には、特に欧州を中心に活発な外交案件として交渉

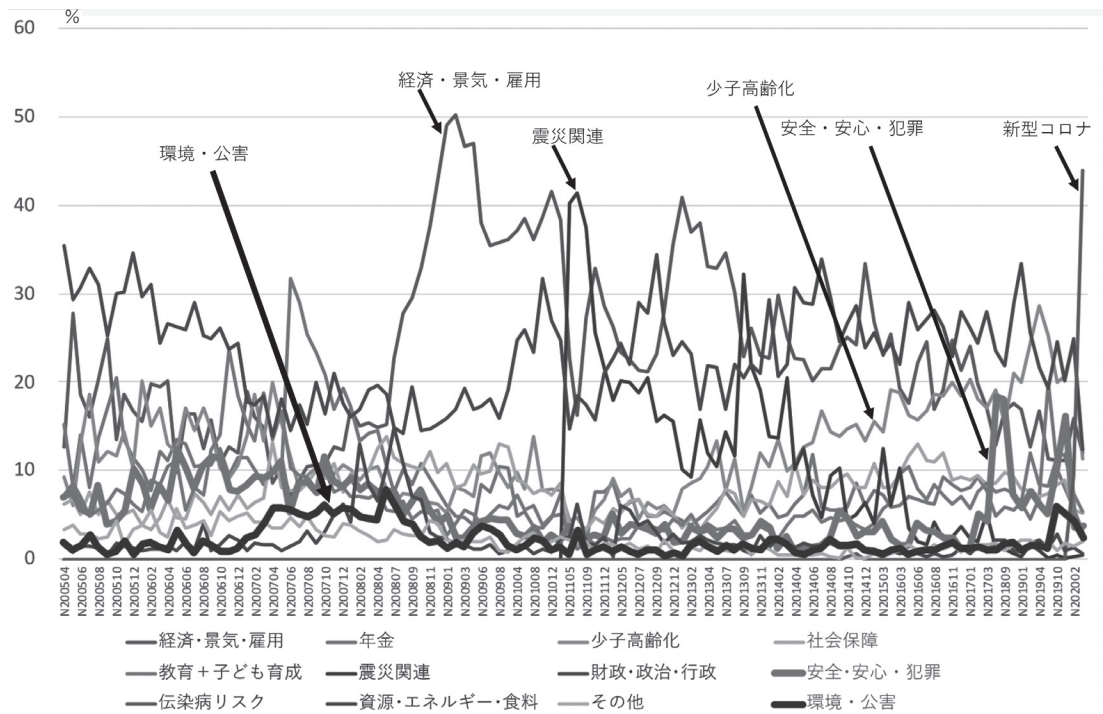
が進み、また各国・地域国際機関などでは対応する体制の拡充が進んだ。簡単にその政策的な歴史をまとめると、1) 1990年代以前：二酸化炭素が温室効果を持つことは既に19世紀末には知られており、将来的に世界の気温の上昇を引き起こす可能性があるとの警鐘もなされていた。世界的に様々な気象観測が世界各地で実施され、その中でもハワイのマウナロア山における観測結果により大気中の二酸化炭素の濃度が北半球の季節変動に対応しながら、着実に上昇していることが注目された。特に北半球における化石燃料の消費の増加が要因としてあげられた。1980年代後半の世界の平均気温の上昇(ほぼ毎年、世界の記録を更新していた)がこの推測に確信を与えることとなり、世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)は共同で気候変動にかかる政府間パネル(IPCC)を設立した。IPCCは

最初の科学的評価報告書を1990年3月に公表している (<https://www.ipcc.ch/report/ar1/syr/>)。

2)気候変動枠組み条約の採択(1992)、発効(1994)から京都議定書の採択(1997):1992年のブラジルのリオで開催された国連地球サミット(国連環境開発会議)で、気候変動枠組み条約が採択され、1994年には発効した。日本は1997年12月COP3(枠組み条約の第3回締結国会議)を開催し、この会議で京都議定書を採択した。その後、日本政府は京都議定書で約束した内容を実施するために国内法である地球温暖化対策の推進に関する法律を成立させた(1998年)。3)京都議定書の約束とポスト京都:京都議定書での日本の約束は、2008年~2012年の約束期間に温室効果が

スの排出量を1992年レベルから6%減少させることであり、結果としてこれは達成した。4)パリ協定:京都議定書約束期間以降の温室効果ガス排出削減については、毎年、議論が積みかさねられた。2015年にパリで開催されたCOP21に至ってようやく収束し、パリ協定が採択され、翌年の2016年11月4日に発効した。京都議定書との大きな違いは、先進国だけでなく途上国も温室効果ガス削減義務を負うこと、そして目標値は「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比して2°Cより低く保ち1.5°Cに抑える」という削減の実効性も追加されたことである。5)日本の約束:日本はパリ協定批准にあたって、条約の定めにも則って中期目標(2013年を基準年にして26%減)、長期目標(2050年までに80%削減)を条約事

図1 「日本で最も重要な問題」に対する毎月の回答率集計結果(2005.4~2020.3)



務局に提出した。加えて、この10月下旬には新政権の所信表明演説において新たな目標として2050年実質排出ゼロを宣言したところである。

2. 気候変動リスク

温室効果ガス排出削減は、気候変動対策の中でも「緩和」政策に分類される。気候変動の将来の影響を緩和させるために、温室効果ガスの排出量を減らす対策である。最近とみに重要性をましているのが、「適応」策であり、気候変動の影響（リスク）を減じていく方策である。具体的には自然災害の被害対策（治水、山崩れ対策など被害軽減含む）、農林水産業対策（高温障害などへの対応）等々である。降雪が少なくなることによってスキー場が営業

できなくなるなどの観光業への被害も想定される。これらの影響をまとめて気候変動リスクという。

3. 調査とその結果

本調査では、毎月の中央調査社のオムニバス調査を利用して、「世界で最も重要な問題」「日本で最も重要な問題」の2問および必要に応じて設問を追加して分析を行っている。本稿ではこのうち、日本における気候変動リスク認知に着目して、日本で最も重要な問題の調査結果（図1）およびその中から自然災害を含む「安全・安心」に関わるサブ集計、気候変動や地球温暖化を含む「環境・公害」にかかるサブ集計の2項目を抜粋したもの（図2）、追加質問（2019年11月）の「温暖化が原因と思

図2 「日本で最も重要な問題」に対する毎月の回答率集計結果（2005.4～2020.3）
サブ項目集計（「環境・公害」および「安全・安心」項目のみ抜粋）

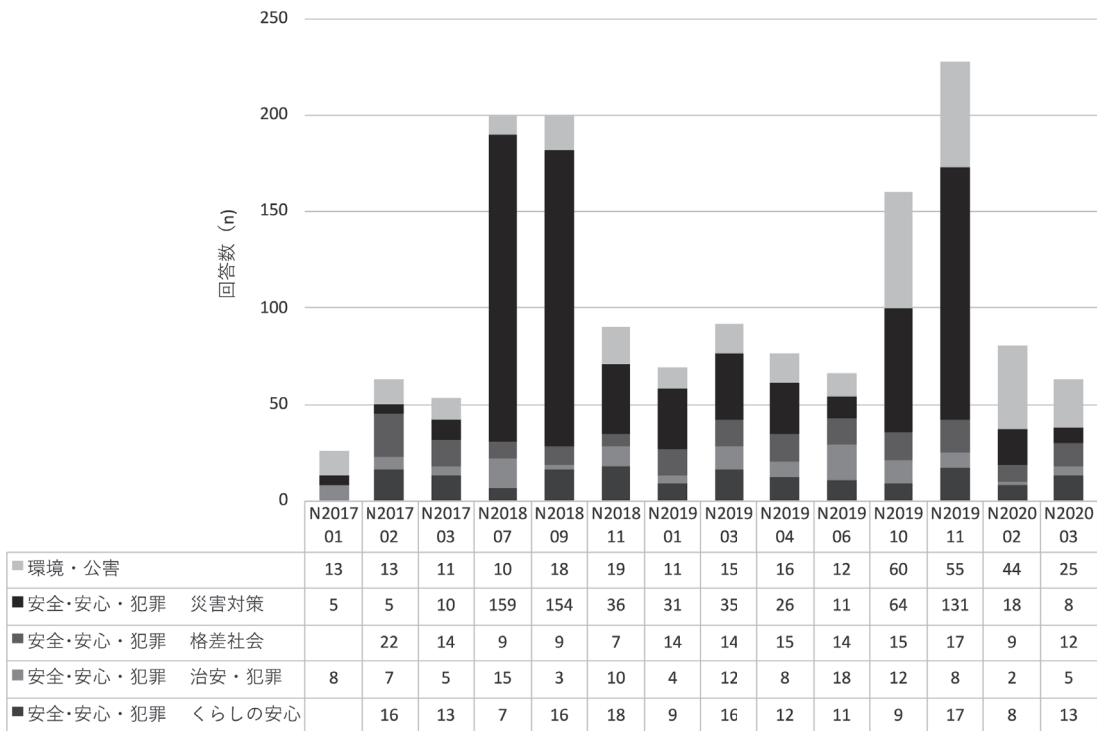
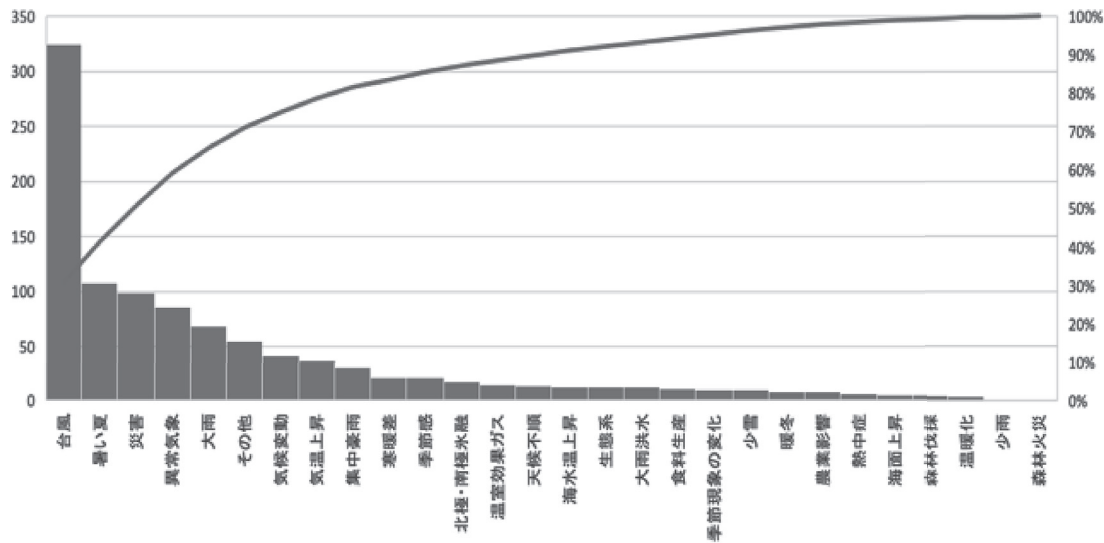


図3 温暖化が原因と思われる最近の事象

この1年間に、あなたご自身が「温暖化が原因」かもしれないと感じたり、または、誰かがそう言っているのを聞いた出来事はありましたか。そう感じたり、聞いたりした具体的な出来事をあげてください。(N=1041)



われる最近の事象」についての集計結果(図3)を紹介し、日本における人々の気候変動リスク認知について議論したい。

図1は少々込み入った図であるが、2005年4月から毎月の(後半は毎月ではないが、作画の都合上、調査のあった月のみのデータを表示している)「日本で最も重要な問題」について自由回答で得た回答を筆者が回答後に分類したものである。全体として高い回答率の項目を挙げると、「経済・景気・雇用」は2008年秋をピークに50%に達しているし、2011年5月には「震災関連」が40%を越えた。図の右端2020年3月には「新型コロナ」が突然登場した。一方、本稿のターゲットである「環境・公害」は、図では太線であるが、最高でも10%に行くことはない。あえて言うと、2007~2008年あたりと2019年以降が若干高くなっている。

図2は、図1の一部の抜粋で、2007年1月以降の「環境・公害」と「安全・安心・犯罪」の

サブ項目(災害対策、格差社会、治安・犯罪、くらしの安心)のサブ集計結果を示したものである。この2017年以降の「安全・安心・犯罪」のピークは、2018年7月、9月、2019年10月、11月の「災害対策」の回答が要因であることがわかる。また、2019年10月、11月は「環境・公害」もまた増加している。2018年と2019年の夏の終わりから秋にかけてはかつてない量の降雨が西日本を中心に大洪水をもたらした。2019年の台風は長野県を中心に各地域に大洪水や山崩れをもたらした。水につかった北陸新幹線の車両の写真を覚えている読者も多いだろう。2018年の洪水の後から、温暖化との関連を指摘する新聞記事が増えてきた。毎日のテレビの天気予報でも気候変動との関連に言及する例も増えた。2019年の「環境・公害」の増加は、自然災害の増加を気候変動と結びつけて回答した人が増加した結果と思われる。

最後の図3は、2019年11月の設問で、過

去1年間を目処に「温暖化が原因だと思われる最近の事象」について得た回答の分布である。最も多いのが回答数1041のうちの300を越える「台風」であり、暑い夏、災害、異常気象、大雨と続く。過去1年について聞いたので、2018年秋以降が対象になっているが、気象災害の関連が多く認識されていることがわかる結果である。実は2019年3月にも同じ質問をしているが、図3の「台風」を除いた形の分布になっていた。自然災害が気候変動の影響であるとの認識がかなり広くもたれており、定着しつつあることがわかる。

4. まとめ

ここ数年で気象災害が頻発し、なおかつ甚大な被害をうけることが多くなった。いままで考えられなかった被害も多い。それが気候変動によるものであるとの認識も人々の中に広がりつつある。この9月に成立した新政権は気候変動対策に次々と政策を打ち出している。そして、その方向は国際的な協調にある。今後、気候変動を緩和する脱炭素社会の構築が急がれるが、気象の変化に対応しながら、脱炭素のための新たな科学技術を開発し社会に導入していく活動がもとめられるし、それによって産業活動を活発化させ雇用の維持をはかっていく政策がもとめられる。今後も世論の動向を見ながら、それらの政策が人々にどのように受け入れられているのか、動向をウォッチしていく必要があるだろう。

<参考文献>

- 1) 全国地球温暖化防止活動推進センター「条約年表」では、京都議定書約束期間終了までの歴史をまとめている。
https://www.jccca.org/trend_japan/chronology/
- 2) IPCCについては <https://www.ipcc.ch/> を参照。
- 2) パリ協定を含む以降の経緯については外務省サイトがわかりやすい。
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol150/index.html>
- 3) 京都議定書約束期間終了以降、パリ協定までについては、以下の記事参照。
中野かおり (2014) 「気候変動国際交渉の経緯と我が国の課題 - 2020年以降の新たな国際枠組みの2015年合意に向けて -」参議院環境委員会調査室 立法と調査 2014.12 No.359 (参議院事務局企画調整室編集・発行) https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2014pdf/20141209058.pdf
- 4) 関連する各イベントとその解説は、資源エネルギー庁の解説記事もわかりやすい。
<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoo/>

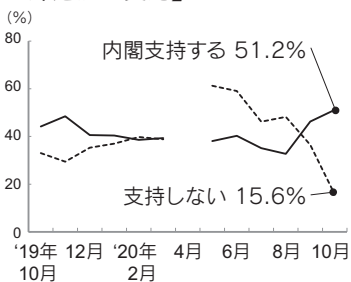
◇ 告知板

10月の時事世論調査

当調査が初めて実施した菅内閣の支持率(10月時事世論調査)は51.2%、不支持率は15.6%だった。発足時の支持率としては第2次安倍政権の54.0%を下回った。過去の時事世論調査内データでみると、池田内閣以降で歴代7番目の高さ。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として10月9日から12日に実施、有効回収(率)は1,250(62.5%)だった。

【注:4月は調査中止、5月と6月は郵送法で実施】



この時期の国内の動きは、

大坂なおみ、テニス全米オープン優勝: テニスの全米オープンは12日、女子シングルス決勝を行い、世界ランキング9位で第4シードの大坂なおみ(日清食品)が2年ぶり2度目の優勝を飾った。大坂は2018年全米、19年全豪に続き四大大会通算3勝目(9月12日)。

自民党総裁に菅氏選出: 14日投開票の自民党総裁選で、菅義偉官房長官(71)が岸田文雄政調会長(63)と石破茂元幹事長(63)を破り、第26代総裁に選出された。16日に召集された臨時国会で安倍晋三首相(65)の後継となる首相に指名された(9月14日、16日)。

65歳以上の高齢者人口、過去最多: 敬老の日に合わせて、総務省が推計した65歳以上の高齢者は、前年から30万人増の3617万人と過去最多になった。総人口に占める割合は前年から0.3ポイント上昇し28.7%、こちらも過去最高を更新した(9月20日)。

学術会議推薦者、任命見送り: 日本学術会議の新会員として推薦された候補者のうち、6人の任命を菅義偉首相が見送ったことが1日分かった。現行制度が発足

した2004年以降、推薦された候補者が任命されなかったのは今回が初めて(10月1日)。

東証、終日売買停止: 東京証券取引所は、相場情報の配信するシステムに障害が発生し、全銘柄の売買を取引開始から終日停止した。東証と同システムを使用する名古屋・福岡・札幌各取引所も停止した。システム障害による終日の売買停止は史上初(10月1日)。

高田賢三さん死去: 世界的に活躍したファッションデザイナーで、ブランド「KENZO(ケンゾー)」の創始者、高田賢三(たかだ・けんぞう)さんが4日、新型コロナウイルス感染症のためパリ郊外の病院で死去した。81歳だった(10月4日)。

国外では、

イスラエルとバーレーンが国交正常化: トランプ米大統領は11日、イスラエルとバーレーンが国交正常化に合意したと発表。イスラエルと国交を樹立するアラブ諸国はアラブ首長国連邦(UAE)に続き4カ国目で、パレスチナの孤立が深まっている(9月12日)。

ガソリン車の販売禁止へ: 米カリフォルニア州のニューサム知事は23日、2035年までに州内で販売される全ての新車を排ガスを出さない「ゼロエミッション車」にするよう義務づける知事令に署名した。日本を含む自動車産業全般に大きな影響が及ぶと見られる(9月24日)。

リオのカーニバル、延期へ: 新型コロナウイルス流行の影響で、来年2月に予定されていたブラジル・リオデジャネイロのカーニバルが延期されることが24日、決まった。地元メディアが報じた。パレードなどの新たな開催時期は未定(9月26日)。

トランプ米大統領、コロナ感染: トランプ米大統領は2日、ツイッターで自身と妻のメラニアさんが新型コロナウイルスの検査で陽性になったと明らかにした(10月2日)。

東西ドイツ統一30年: 冷戦下で東西に分裂したドイツが再統

一して30年を迎えた。「欧州の盟主」として、東西の経済格差解消やポピュリズム等への対処に世界の注目が集まっている(10月3日)。

「国連世界食糧計画」にノーベル平和賞: 今年のノーベル平和賞は、「国連世界食糧計画」(WFP)に授与されることが決まった。紛争や新型コロナウイルス感染拡大などで飢餓に苦しむ人々を救済し、平和に貢献したことが評価された(10月9日)。

政党支持率 自民党の支持率は前月比0.1ポイント減の26.4%。以下、立憲民主党は0.6ポイント増の3.8%、国民民主党は0.1ポイント増の0.5%、公明党は0.3ポイント減の3.0%、共産党は0.2ポイント減の1.9%、日本維新の会は0.7ポイント減の1.0%だった。支持政党なしは1.2ポイント減の59.2%。

政党支持率 (上段:10月、下段:9月)

自民党	立憲民主党	国民民主党	公明党	共産党	日本維新の会	社民党	れいわ新選組	NHKから国民を守る党	その他	支持政党なし
26.4	3.8	0.5	3.0	1.9	1.0	0.3	0.3	0.1	-	59.2
26.5	3.2	0.4	3.3	2.1	1.7	0.5	0.4	0.1	-	60.4

国民の景気感 「良くなった」は前月より3.8ポイント増の8.2%、「悪くなった」は5.9ポイント減の49.4%となった。時事世論景気指数は前月から24ポイント増加して45となり、2月続けてのプラス値。

【注:郵送法で実施した5月と6月は回答傾向が大きく異なったため、景気指数は算出してない】

時事世論景気指数

2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9
19年(7月)	111	106	106	96	105	104	
(1月)	84	75	17	-14	-25	21	45

暮らし向き

「暮らし向き」は昨年と比べて「楽になった」は前月から0.9ポイント減の3.0%、「苦しくなった」は26.9%で変化はなかった。